

平成21年度決算 累積赤字を着実に解消中 新たな集中改革プラン(第二幕)を推進

市民の皆さんもすでにご承知のとおり、本市財政は、平成17年の3月議会での「財政非常事態宣言」以来、深刻な財政逼迫状況にあります。

そのまま推移すれば、財政再建団体への転落も危惧されたことから、簡素で効率的な行政システム構築をめざし、市民の皆様や議会からのご意見をいただく中で、小松島市行政改革「集中改革プラン」を策定しました。

以後、その計画に鋭意取り組み、平成21年度が最終年度となりました。

前年度までの成果については、平成18年度以降、毎年広報8月号にお示ししているとおりです。毎年、着実に行政改革に取り組むことで、平成20年度決算においては、赤字額の増加に歯止めをかけることができ、平成21年度決算においては、赤字額を縮小することができました。

しかし、累積の赤字額は、未だ約5億3600万円あり、これを着実に解消していくため、今後も更なる行政改革に取り組む必要があります。

平成22年度以降についても新たに策定した、小松島市行政改革「集中改革プラン」(第二幕)に基づき、引き続き行政改革に取り組んで参ります。

今月号では、平成21年度における財政健全化に向けての取り組み等について、お知らせいたします。

平成21年度の行政改革効果額は約12億6500万円でした。

その内訳については、職員の削減など、その効果額が翌年以降にも続くもの(以下(経))が約1億6800万円。遊休土地の売却のように1年限りで効果が終わるもの(以下(臨))が、約1億8000万円。また、昨年からの継続的な効果額が、約9億8900万円となっています。

平成21年度の取り組み状況

集中改革プランの項目に沿って、取り組み内容と効果額について説明します。

企業誘致、雇用の促進等を行った。この結果、前年4月より1課の減、2室の増。

▼民間委託・民営化の推進
◎平成21年10月より資源ごみ(紙類)の収集運搬業務を民間に委託した。

◎中学校給食調理業務について公募により平成22年度以降の委託先を決定し、契約方式を従来の単年度から3年間に委託期間を延長した。

▼出先機関の見直し
◎世代間交流センターの指定管理者制度導入をはじめとする経費削減
効果額 153万円(経)

▼組織機構の見直し
◎財政再建を強力に推進するため、行財政健全化担当政策監を配置し、持続可能な財政基盤の確実な構築を図るため、新たに総務課内に「政策情報室」を設け、政策立案、企画部門をはじめ情報管理・統計等の業務の効率的な推進を図った。

また、兼務職員のみでの職員配置であった産業雇用企画室に専任の職員1名を配置し、小松島市経済の活性化のための

▼定員管理の適正化
◎職員数11人減(平成20年度退職者と平成21年度採用者の差)
効果額 8,536万円(経)

◎組織の新陳代謝分
効果額 6,334万円(経)

▼経費等の削減
◎市長給料25%カット、副市長・教育長給料10%カットの継続(効果額428万円)
(既に経常分として計上済みのため、新規効果額は無し)
◎一般職員の給料の削減を職務の級により段階的(3~7%)にカット
効果額 7,444万円(臨)

◎管理職手当の削減(25%カット)をはじめとする経費削減
効果額 1,683万円(臨)

◎複写機の長期継続契約をはじめとする経費削減
効果額 163万円(経)

◎公債費の見直し
効果額 1,045万円(臨)

▼その他の事務改善
◎一般廃棄物(プラスチックごみ類)処理委託業務をはじめとする事務改善による経費削減
効果額 6,772万円(経)

▼歳入の確保
◎市税の徴収率92.16%(前年比1.11ポイントダウン)
効果額 Δ5,353万円(経)

◎市営住宅家賃の現年度分家賃の徴収率78.4%(前年比0.4ポイントダウン)
効果額 Δ60万円(経)

◎住宅新築資金等貸付の現年度回収見込み額の徴収率62.3%(前年比6.8ポイントダウン)
効果額 Δ157万円(経)

◎石見川排水機場の施設運営管理負担金の見直しにより、歳入増を図る。
効果額 591万円(臨)

◎小松島みなと交流センター使用料をはじめとする歳入の確保
効果額 412万円(経)

▼公営企業会計、特別会計の健全化
◎バス事業について、平成22年1月より運輸部の乗合事業の3分の2および貸切事業の2分の1を限度に道路運送法第35条にもとづく管理の受委託として運送業務、運行管理業務、整備管理業務を行った。

▼市民参加・市民との協働
◎市長のふれあい行政出前講座の実施
◎市政モニター制度の活用
◎小松島市教育振興計画素案